

事務事業評価資料

施策名	阪神・淡路大震災15周年事業の実施 (「1.17は忘れない」関連事業の推進)		所管部局課名	企画県民部防災企画局防災企画課						
事業名	ひょうご安全の日のつどい推進事業	担当者電話番号	防災事業係 078-362-9870							
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓や多大な支援への感謝を国内外に発信し、安全・安心な社会づくりを推進する。									
事業内容	ひょうご安全の日のつどい推進事業 メモリアルウォーク(2ルート5コース+1コース)の実施 1.17のつどいの実施		事業開始年度	平成17年度						
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額	平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額					
	事業費	(10,000千円) 10,000千円	(9,000千円) 9,000千円		(14,000千円) 14,000千円					
	人件費	13,371千円	従事人員 1.5人	12,706千円	従事人員 1.5人	12,540千円 従事人員 1.5人				
	総コスト(+)	23,371千円	従事人員 1.5人	21,706千円	従事人員 1.5人	26,540千円 従事人員 1.5人				
事業の目標	阪神・淡路大震災の経験と教訓を継続的に発信するため、「つどい推進事業」への県内外幅広い参加を促す。		[目標設定理由] 震災の教訓を継続的に発信していくには、つどい推進事業への幅広い参加が必要							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	つどい推進事業への参加者数	6500人	毎年度	4,900人 (5千円)	6,000人 (4千円)	6,500人 (4千円)	81.7	100.0	100.0	
評価結果	必要性	・過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務であり、そのためには、震災の起こった1月17日に、国内外の幅広い参加を得て実施が必要である。								
	有効性	・20年度に目標を達成している。国内外から多くの参加があることやマスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。 ・特に、H21は震災15周年にあたることから、追悼式典を実施し、事業効果を高める。								
	効率性	・参加者数の増加により1指標あたりのコストは下がっている。 ・ボランティアやウォーキング等の専門知識を有する民間団体等の運営参加など、幅広い県民の参画により、効率的な事業実施を図っている。								
	民間・市町との役割分担	・幅広い参画により事業を推進していく必要があることから、県、県民、民間団体、事業者及び関係行政機関等127団体・個人で構成する「ひょうご安全の日推進県民会議」を設置し事業実施している。								
	受益と負担の適正化	・大震災の経験と教訓を発信していくことは被災自治体としての責務であり、参加費の負担は求めている。								
実施方針	方向性	新規	ⓧ <u>拡充</u>	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中で、引き続き、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承・発信していくため、15周年の節目にふさわしい事業に取り組む。									